

特定独立行政法人の採用昇任等基本方針に基づく任用の状況（平成21年度）の概要

1 多様な人材の採用について

(1) 採用候補者名簿による採用の状況

()内 女性内数

法人名	国家公務員採用 I 種試験		国家公務員採用 II 種試験(行政)
	事務系区分	技術系区分	
独立行政法人 造幣局	0	1(0)	3(1) 大学・学部総数は3
独立行政法人 国立病院機構	0	0	93(10) 大学・学部総数は76
独立行政法人 製品評価技術基盤機構	0	0	1(0)
独立行政法人 駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	5(2) 大学・学部総数は5

※ 上記以外の法人については、平成21年度において、国家公務員採用 I 種試験、国家公務員採用 II 種試験(行政)からの採用はなかった。

(2) 選考採用の状況

法人名	選考によって新たに採用を行った人数	うち公募手続を経て採用した人数(割合)	公募期間ごとの人数				
			1週間未満	1週間以上～2週間未満	2週間以上～3週間未満	3週間以上～1か月未満	1か月以上
独立行政法人 造幣局	13	13 (100.0%)	0	0	0	0	13
独立行政法人 国立印刷局	85	79 (92.9%)	0	10	1	12	56
独立行政法人 国立病院機構	6,766	6,741 (99.6%)	0	24	24	101	6,592
独立行政 農林水産消費安全技術センター	2	2 (100.0%)	1	1	0	0	0
独立行政法人 製品評価技術基盤機構	10	0 (0.0%)	0	0	0	0	0

※ 上記以外の法人については、平成21年度において、選考による新たな採用はなかった。

2 採用年次及び採用試験の種類にとらわれない人事管理について

(1) 本府省室長等に初めて任用された職員の採用試験の種類及び勤続年数

- 本府省室長相当職以上の官職に相当する官職に任用されたことのない職員のうち、初めて本府省室長以上の官職に相当する官職に任用された職員は、I 種職員は 3 人、II 種職員は 12 人、III 種職員は 19 人、その他の職員は 115 人であった。

(2) これまでの慣行にとらわれない人事運用について

法人名	主な事例
独立行政法人 国立公文書館	従前より採用区分にとらわれることなく、能力・実績に基づいた任用を行ってきている。
独立行政法人 統計センター	採用試験の区分にとらわれずに幹部職員に登用するとともに、女性職員を管理職や課長補佐相当職に積極的に登用した。 ・製表部製表グループ上級製表職(係長相当職)から製表部管理企画課統括製表職(課長補佐相当職)への昇任 ・製表部管理企画課統括製表職(課長補佐相当職)から製表部製表グループ副マネージャー(室長相当職)への昇任 等
独立行政法人 造幣局	極めて優れた能力を有すると認められた職員を二段階以上上位の官職へ昇任させた。(1事例) 事業部工芸課工芸主事から事業部工芸課工芸指導官への昇任
独立行政法人 国立印刷局	従前より採用区分にとらわれることなく、能力・実績に基づいた任用を行ってきている。
独立行政法人 国立病院機構	能力・適性等を踏まえて副院長へ登用した。 看護職員を病院の副院長へ登用
独立行政法人 農林水産消費安全 技術センター	平成21年度において事例はないが、従前より能力・適性等を踏まえて本省室長相当職に女性職員を登用している。
独立行政法人 製品評価技術基盤機構	従来の慣行にとらわれず、優れた能力を有すると認められた職員につき、本省課長補佐相当職への昇任から1年で本省室長相当職に昇任させた。 事故リスク情報分析室長から製品安全企画課長への昇任
独立行政法人 駐留軍等労働者 労務管理機構	上位の官職への昇任に際して、能力が優れていると認められる職員については、採用年次にとらわれず早期に昇任させている。 平成15年度Ⅱ種採用者5名のうち、21年度に2名を係長に昇任させた。

(3) 多様な勤務経験の付与、同一官職在職期間の長期化等に伴う弊害の防止等について

法人名	主な措置
独立行政法人 国立公文書館	同一組織内においても、多様な業務をできるだけバランスよく経験させるなどし、勤務経験が固定的にならないような人事管理を行っている
独立行政法人 統計センター	広い視野を持った人材を養成する観点から、本人の適性、希望等も考慮の上、所管官庁でもある総務省の大臣官房、電子政府の推進等を担当している行政管理局、統計調査の企画・立案部局である統計局などの業務を経験させるため、人事を行っている。とりわけ、業務で深く関わりのある統計局との人事交流を積極的に行うこととしている。
独立行政法人 造幣局	多様な勤務機会の付与の観点から、有為な若手職員に対し財務省本省勤務を経験するよう、人事管理を行っている。
独立行政法人 国立印刷局	多様な勤務機会の付与の観点から、本局と工場や工場間を横断した人事異動を行っている。
独立行政法人 国立病院機構	多様な勤務機会の付与の観点から、本部とブロック事務所、病院間の異動についても積極的に行うこととしている。
独立行政法人 農林水産消費安全 技術センター	多様な勤務機会の付与の観点から、本省内部部局と地方支分部局や施設等機関を横断した人事異動を行っている。
独立行政法人 製品評価技術基盤機構	多様な勤務機会の付与の観点から、若手職員のうち、経済産業省本省等への出向を経験するよう、人事管理を行っている。また、法人内においても部門間の異動についても積極的に行うこととしている。
独立行政法人 駐留軍等労働者 労務管理機構	多様な勤務機会付与の観点から、各支部の現場において労務管理等業務に従事した後、本部の企画調整、管理及び業務各部門を経験させ、幅広い業務経験を付与している。